

# 平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月13日

上場会社名 高松建設株式会社  
 コード番号 1762  
 本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 中西達雄 TEL(06)6303-8101  
 決算取締役会開催日 平成13年11月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	34,498	(215.3)	1,884	(-)	2,086	(-)
12年9月中間期	10,940	(-)	575	(-)	732	(-)
13年3月期	83,084		3,758		3,560	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,539	(-)	79	20	-	-
12年9月中間期	478	(-)	26	08	-	-
13年3月期	1,637		86	47	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 19,439,189株 12年9月中間期 18,360,000株 13年3月期 18,939,292株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	76,162	23,626	31.0	1,215 40
12年9月中間期	38,992	23,375	59.9	1,202 51
13年3月期	83,528	25,345	30.3	1,303 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 19,439,460株 12年9月中間期 19,438,860株 13年3月期 19,439,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,028	200	687	10,874
12年9月中間期	662	560	830	8,739
13年3月期	4,761	8,973	11,188	13,339

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	93,300	1,300	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円86銭

# 添付資料

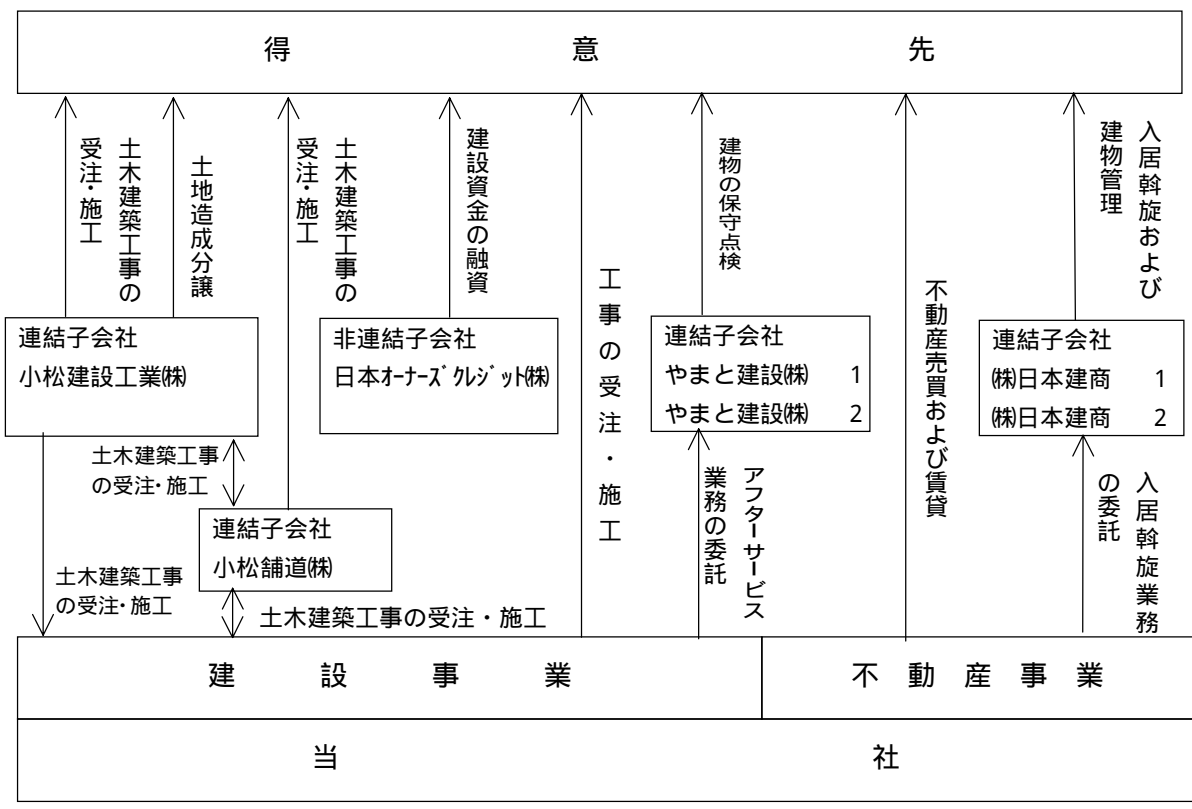
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社、非連結子会社2社で構成され、主として建設事業および不動産事業をおこなっております。

当社および連結子会社の小松建設工業株式会社は、総合建設業者として建設事業および不動産事業を、連結子会社の小松舗道株式会社は、主に舗装工事の請負を、株式会社日本建商2社は、主にマンションの管理業務を、また、やまと建設株式会社2社は、建物および設備の保守管理業務を営んでおります。

なお、非連結子会社のうち日本オーナーズクレジット株式会社は、当社が請負った建築または増改築にかかわる資金の貸付業務を事業目的としており、総資産、売上高、当期純利益および剰余金はいずれも少額であり、全体としても当社の企業集団に重要な影響をおよぼしておりません。また、株式会社日本内装は、土木建築工事の設計監理および施工請負を主たる事業目的としておりますが、現在は休眠状態にあり、当社の企業集団におよぼす影響は皆無であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社  
(株)日本内装  
(休眠中)

(注) 1 本店所在地は大阪府であります。  
2 本店所在地は東京都であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」の「経営目標」として「わが社にかかわる全ての人々」に「グッドウィル」を感じていただける会社を目指す決意を掲げております。「グッドウィル」とは、当社グループのお客様、株主はもちろん、地域社会、取引先等を含めた人々に当社グループとかがわってよかったと感じて欲しいという、共生の考え方を当社グループの言葉で表現したものであります。

また、規制緩和により企業の優劣が明確になる環境の中で、このような経営目標を達成するためには競争力のある成長企業であり続けなければならないと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、受注競争力および企業体質の強化のため、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指しており、長期安定的な利益配当を継続しつつ、事業展開のエポックに際しての記念配当実施や業績を勘案した上での利益還元を努めることを基本方針としております。

今後におきましても、経営環境はこれまでも増して厳しくなるものと予想されますが、経営基盤の一層の強化に取り組み、安定的な配当の継続に努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社の経営基盤として土地・建物にかかわる諸問題を解決するための企画・提案能力と設計・施工能力とを軸とし、主力の賃貸マンションに加え、非住宅部門、RC造戸建住宅部門を3本柱として営業力の一層の強化をはかってまいります。

また、昨年10月に子会社化した小松建設工業株式会社に対して相互の人的交流を実施し、購買コストの削減をはじめとする当社で築き上げてきたノウハウを注入することにより、経営の効率化に向け鋭意取り組んでいるところであります。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、受注競争はますます激化している状況にあります。

こうした厳しい経営環境を踏まえ、社員一人一人の甘えや惰性を排し、グループ各社の生産性を一層向上させるとともにコストの徹底的な圧縮を推進し、効率的で収益力の高い経営体質を確立してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である建設業は、民間設備投資の早期回復に期待がもてないうえに、公共投資予算も減少基調で推移し、建設市場の縮小化は一層進むものと思われれます。また、建設行政の大きな動きも予測され、中小のみならず大手建設業界におきましても企業存続をかけた競争がますます熾烈になっていくものと思われれます。

当社はこうした情勢に対処し、圧倒的な競争力を確保するため、営業部門におけるコーディネイト力を強化し、原価部門におけるさらなるローコスト化を推進するとともに間接部門における業務のスリム化やアウトソーシング化を徹底し、間接部門から営業部門への人員シフトをはかる一方、健全な財務体質に裏打ちされた信用力を営業力拡充のため積極的に活用してまいります。

また、当社と小松建設工業株式会社をはじめとするグループ各社との連携をより一層深め、相互の機能と役割を十分に発揮し総合力の強化に注力してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、これまで景気を下支えしてきたIT関連産業の製品価格が大幅な需要減退により急落したことを受け、企業収益の急激な落ち込みに加え、個人消費も将来不安を背景に低迷を続けるなど景気は悪化の度合いを強めてまいりました。

建設業界におきましても、景気の先行きが不透明なことから企業の設備投資意欲は減退しており、さらには官公庁の財政悪化という事情が加わり、受注環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社におきましては首都圏を中心に営業拠点を拡充し、大阪・横浜にモデルハウスをオープンさせるなど、営業力の強化に取り組んでまいりました結果、連結業績につきましては、昨年10月に子会社化した小松建設工業株式会社が、連結対象となったこともあり、受注高は前年同期比166.1%増の37,876百万円、売上高は前年同期比215.3%増の34,498百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては前期までに厳しい競争のもとで受注した工事の売上に占める割合が大きく、工事原価の圧縮に努めてまいりましたが、期待したほどの利益率の改善には至らず厳しい結果を余儀なくされました。これにより経常損失は前年同期比184.8%増の2,086百万円、中間純損失は前年同期比221.6%増の1,539百万円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動」による資金の減少は2,028百万円となりました。これは、主に売上債権および長期債権の減少10,734百万円等資金の増加に対し、支払債務の減少6,837百万円、税金等調整前中間純損失2,937百万円および貸倒引当金の減少2,460百万円等資金の減少が上回ったことによるものであります。「投資活動」による資金の増加は200百万円となりました。これは、子会社株式を売却したことによる増加164百万円が主なものであります。

「財務活動」による資金収支は687百万円の減少となりました。これは、主に配当金の支払い288百万円および長期借入金の返済398百万円（純減額）をおこなったことによるものであります。

以上の結果、当中間期における連結ベースの「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前連結会計年度末より2,464百万円減少し10,874百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、IT関連需要の低迷を背景に民間設備投資や個人消費は引続き低水準で推移することが予想されるうえ、米国の同時多発テロ事件により世界的に景気回復の遅れが懸念されるなど、情勢はさらに厳しさを増すものと思われまます。

このようななか、建設業界を取り巻く環境が改善することは望めない状況にありますので、当社グループといたしましては前記「経営方針」にもとづく諸施策を積極的に推進し、グループを挙げて業績の回復に注力してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、前期までに受注した利益率の低い工事が大半を占めており売上、利益とも今後大きく改善する余地が少ないため、受注高は前年同期比89.3%増の100,000百万円、売上高は前年同期比12.3%増の93,300百万円、経常利益は前年同期比63.5%減の1,300百万円、当期純利益は前年同期比84.7%減の250百万円となる見込みであります。

来期以降の業績につきましては、今期に入り受注が首都圏を中心として好調に推移していることから、業績回復には明るい手応えを感じております。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減( )	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	10,627		12,778		2,151	15,243	
受取手形・完成工事未収入金等	4,160		22,956		18,796	31,074	
販売用不動産	2,274		3,934		1,660	3,946	
未成工事支出金	7,311		9,754		2,443	6,713	
繰延税金資産	616		1,053		436	661	
その他	372		1,734		1,362	1,696	
貸倒引当金	8		172		164	189	
流動資産合計	25,353	65.0	52,038	68.3	26,683	59,145	70.8
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	3,380		4,880		1,500	4,882	
機械・運搬具・工具器具備品	786		1,929		1,143	1,945	
土地	6,376		7,737		1,361	7,745	
減価償却累計額	1,563		3,397		1,834	3,298	
有形固定資産合計	8,980		11,149		2,169	11,275	
無形固定資産	56		91		35	89	
投資等							
投資有価証券	2,497		1,934		563	2,636	
繰延税金資産	198		2,159		1,960	1,390	
その他	2,050		10,099		8,048	12,745	
貸倒引当金	144		1,310		1,166	3,753	
投資等合計	4,601		12,882		8,281	13,018	
固定資産合計	13,638	35.0	24,123	31.7	10,485	24,382	29.2
資産合計	38,992	100.0	76,162	100.0	37,168	83,528	100.0

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減( )	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形・工事未払金等	3,274		19,216		15,942	26,053	
短期借入金	817		8,627		7,810	9,007	
未払法人税等	45		108		63	1,290	
未成工事受入金	5,640		8,345		2,705	5,666	
賞与引当金	568		868		300	860	
完成工事補償引当金	26		40		14	53	
その他	699		2,401		1,702	2,319	
流動負債合計	11,072	28.4	39,608	52.0	28,536	45,252	54.2
固定負債							
長期借入金	3,772		7,547		3,775	7,566	
退職給付引当金	535		3,634		3,099	3,555	
役員退職慰労引当金	-		46		-	59	
その他	236		287		97	262	
固定負債合計	4,544	11.7	11,515	15.1	6,971	11,444	13.7
負債合計	15,616	40.1	51,123	67.1	35,507	56,696	67.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	1,412	1.9	1,412	1,487	1.8
(資本の部)							
資本金	2,418	6.2	2,418	3.2	-	2,418	2.9
資本準備金	1,854	4.8	1,854	2.4	-	1,854	2.2
連結剰余金	19,008	48.8	19,293	25.3	285	21,125	25.3
その他有価証券評価差額金	96	0.2	61	0.1	35	51	0.1
	23,377		23,627	31.0	250	25,345	30.3
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0	0.0
資本合計	23,375	59.9	23,626	31.0	251	25,345	30.3
負債、少数株主持分及び 資本合計	38,992	100.0	76,162	100.0	37,170	83,528	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減( )	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
売上高	10,940	100.0	34,498	100.0	23,558	83,084	100.0
完成工事高	10,375		32,638		22,263	78,009	
不動産事業売上高	565		1,860		1,295	5,075	
売上原価	8,785	80.3	31,926	92.5	22,933	72,349	87.1
完成工事原価	8,582		30,325		21,743	67,623	
不動産事業売上原価	203		1,600		1,189	4,725	
売上総利益	2,154	19.7	2,572	7.5	626	10,734	12.9
完成工事総利益	1,792		2,312		520	10,385	
不動産事業総利益	361		260		106	349	
販売費及び一般管理費	2,729	25.0	4,457	12.9	1,935	6,976	8.4
営業利益	575	5.3	1,884	5.5	1,309	3,758	4.5
営業外収益	42	0.4	74	0.2	32	381	0.5
受取利息	7		29		22	72	
受取配当金	14		23		9	27	
連結調整勘定償却額	-		-		-	215	
その他の	20		20		-	65	
営業外費用	200	1.8	276	0.8	76	579	0.7
支払利息	109		173		64	346	
販売用不動産評価損	82		98		16	179	
その他の	7		4		3	53	
経常利益	732	6.7	2,086	6.0	1,354	3,560	4.3
特別利益	24	0.2	121	0.4	96	241	0.3
前期損益修正益	-		74		74	144	
貸倒引当金戻入益	24		27		3	79	
その他の	-		19		19	17	
特別損失	100	0.9	972	2.8	872	450	0.5
投資有価証券評価損	18		824		806	36	
販売用不動産等評価損	-		-		-	99	
退職給付債務償却費	81		-		81	163	
前期損益修正損	-		141		141	-	
その他の	-		5		5	75	
税金等調整前中間 (当期)純利益	808	7.4	2,937	8.5	2,129	3,352	4.0
法人税、住民税及び事業税	30	0.3	80	0.2	50	1,332	1.6
法人税等調整額	359	3.3	1,240	3.6	866	277	0.3
少数株主利益	-	-	238	0.7	238	104	0.1
中間(当期)純利益	478	4.4	1,539	4.4	1,060	1,637	2.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		19,730		21,125		19,730
連結剰余金減少高						
連結子会社増加に伴う剰余金の減少	-		0		-	
配当金	243	243	291	292	243	243
中間(当期)純利益		478		1,539		1,637
連結剰余金中間期末(期末)残高		19,008		19,293		21,125

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減( )	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	808	2,937	2,129	3,352
減価償却費	103	148	44	270
連結調整勘定償却額	-	-	-	215
貸倒引当金の増加・減少( )額	24	2,460	2,436	1,178
賞与引当金の増加・減少( )額	34	8	42	61
完成工事補償引当金の増加・減少( )額	10	13	3	1
退職給付引当金増加・減少( )額	147	78	68	260
受取利息及び受取配当金	22	53	31	100
支払利息	109	173	63	346
販売用不動産評価損	82	98	16	279
投資有価証券評価損	18	824	806	36
売上債権の減少・増加( )額	4,733	8,117	3,384	6,986
長期債権の減少・増加( )額	-	2,617	2,617	1,113
販売用不動産の減少・増加( )額	91	255	347	3,637
未成工事支出金の減少・増加( )額	3,947	2,872	1,075	6,782
工事未払金等の増加・減少( )額	2,493	6,837	4,343	2,452
未成工事受入金の増加・減少( )額	3,460	2,678	782	3,954
その他	64	26	90	888
小計	1,344	659	2,003	6,924
利息及び配当金の受取額	22	64	42	139
利息の支払額	105	171	65	340
法人税等の支払額	1,922	1,262	660	1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	2,028	1,365	4,761
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	13	0	13	4
有形固定資産の取得による支出	276	33	242	531
投資有価証券の取得による支出	310	117	192	541
投資有価証券の売却による収入	-	41	41	56
連結範囲の変更に伴う子会社の取得による収入	-	-	-	9,728
子会社株式の取得による支出	-	-	-	50
子会社株式の売却による収入	-	164	164	-
その他	39	145	105	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	200	760	8,973
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	9,030	19,160	10,129	33,260
短期借入金の返済による支出	9,333	19,160	9,826	47,863
長期借入による収入	-	500	500	4,100
長期借入金の返済による支出	285	898	613	444
配当金の支払額	241	288	47	240
その他	1	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	687	143	11,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加減少額	2,053	2,514	461	2,546
現金及び現金同等物の期首残高	10,793	13,339	2,546	10,793
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	50	50	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,739	10,874	2,134	13,339



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

6社

小松建設工業(株) 小松舗道(株) 1(株)日本建商  
2(株)日本建商 1やまと建設(株) 2やまと建設(株)

1 本店所在地は大阪府であります。

2 本店所在地は東京都であります。

2(株)日本建商は、平成12年12月に設立し前年度は非連結子会社でありましたが、当会計年度より営業を開始しているため、連結子会社にしております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

(株)日本内装 日本オーナーズクレジット(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および剰余金は、いずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(2社)は、連結中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による低価法によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

c . 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

d . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

e . 役員退職慰労引当金

連結子会社の小松建設工業㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期請負工事の収益計上基準

工期1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、17,091百万円であります。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

1 . 販売用不動産の評価基準および評価方法につきまして連結子会社である小松建設工業㈱は、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から個別法による低価法に変更しております。

この変更は、近年の国内不動産市況の変化と時価会計の動向に鑑み、地価等の下落による評価損をより適切に期間損益へ反映させるためにおこなったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ29百万円多く計上されております。

2 . 完成工事高の計上基準につきまして連結子会社である小松建設工業㈱および小松舗道㈱は、従来、長期大型工事(小松建設工業㈱は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、小松舗道㈱は工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)について工事進行基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より長期請負工事(工期1年以上)に工事進行基準を適用することに変更しました。

この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げて、より適正な期間損益計算を実施するためにおこなったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、完成工事高が3,753百万円多く計上され、営業損失および経常損失はそれぞれ109百万円減少し、税金等調整前中間純損失は183百万円少なく計上されております。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,563百万円	3,397百万円	3,298百万円
(2)担保に供している資産			
販 売 用 不 動 産	363百万円	122百万円	132百万円
土 地 ( 投 資 土 地 を 含 む )	4,508百万円	4,508百万円	4,508百万円
建 物	421百万円	411百万円	416百万円
有 価 証 券	- 百万円	10百万円	9百万円
投 資 有 価 証 券	- 百万円	19百万円	19百万円
担保債務は次のとおりであります			
短 期 借 入 金	587百万円	817百万円	537百万円
長 期 借 入 金	3,772百万円	2,997百万円	3,496百万円
(3)保証債務			
手 付 金 保 証 額 等	- 百万円	715百万円	397百万円
(4)中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理			
当中間連結会計期間末日(期末日)が金融機関休業日につき、中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、満期日に入・出金があったものとして処理しております。			
当中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の金額は次のとおりであります。			
受 取 手 形	- 百万円	186百万円	573百万円
支 払 手 形	- 百万円	189百万円	213百万円

2. 中間連結損益計算書関係

販売費および一般管理費の主要な費目および金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,128百万円	1,930百万円	3,116百万円
賞与引当金繰入額	348百万円	441百万円	429百万円
退職給付費用	- 百万円	123百万円	168百万円
退職給与引当金繰入額	43百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却費	74百万円	91百万円	166百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	10,627百万円	12,778百万円	15,243百万円
有価証券勘定	20百万円	20百万円	20百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,908百万円	1,924百万円	1,924百万円
現金及び現金同等物	8,739百万円	10,874百万円	13,339百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 ・ 運 搬 具	-	-	-	355	247	108	344	215	128
工 具 器 具 ・ 備 品	27	10	16	193	125	68	176	100	76
そ の 他	-	-	-	41	16	24	34	11	22
合 計	27	10	16	590	389	200	555	327	228

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	6百万円	100百万円	108百万円
1 年 超	10百万円	100百万円	119百万円
合 計	16百万円	200百万円	228百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	3百万円	58百万円	59百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3百万円	58百万円	59百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

5. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料期末残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	- 百万円	6百万円	6百万円
1 年 超	- 百万円	26百万円	26百万円
合 計	- 百万円	33百万円	33百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,375	565	10,940	-	10,940
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	(15)	37	22	(22)	-
計	10,359	602	10,962	(22)	10,940
営業費用	10,778	458	11,237	278	11,515
営業利益	418	143	274	(300)	575

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,638	1,860	34,498	-	34,498
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	5	5	(5)	-
計	32,638	1,866	34,504	(5)	34,498
営業費用	34,358	1,701	36,060	322	36,383
営業利益	1,720	164	1,556	(328)	1,884

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,009	5,075	83,084	-	83,084
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	89	53	143	(143)	-
計	78,099	5,128	83,227	(143)	83,084
営業費用	73,854	4,921	78,775	550	79,326
営業利益	4,244	207	4,451	(693)	3,758

#### (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業、管理業他

#### 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間328百万円、前中間連結会計期間340百万円、前連結会計年度681百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および親会社の総務・財務部等の管理部門に係わる費用であります。

#### 4. 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結子会社である小松建設工業㈱および小松舗道㈱は、従来、長期大型工事(小松建設工業㈱は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、小松舗道㈱は工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)について工事進行基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より長期請負工事(工期1年以上)に工事進行基準を適用することに変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の「建設事業」の売上高は3,753百万円多く計上され、営業損失は109百万円少なく計上されております。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

### (3) 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

## 6. 連結業績の部門別内訳

### (1) 建設事業の内訳

#### a. 受注工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日				自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	14,210	99.9	29,949	79.1	15,738	110.8	40,977	77.6
土木工事	20	0.1	7,926	20.9	7,905	-	11,837	22.4
計	14,231	100.0	37,876	100.0	23,644	166.1	52,814	100.0

#### b. 完成工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日				自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	10,353	99.7	24,986	76.6	14,633	141.3	58,948	75.6
土木工事	22	0.3	7,652	23.4	7,630	-	19,060	24.4
計	10,375	100.0	32,638	100.0	22,263	214.6	78,009	100.0

#### c. 繰越工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日				自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	56,658	100.0	73,933	83.6	17,275	30.5	68,970	82.9
土木工事	6	0.0	14,542	16.4	14,535	-	14,267	17.1
計	56,665	100.0	88,475	100.0	31,810	56.1	83,237	100.0

### (2) 不動産事業の内訳

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期		当中間期		増減		前期	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日				自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
不動産売上	110	19.5	1,154	62.1	1,044	949.1	4,034	79.5
管理業務収入	339	60.0	381	20.5	42	12.4	710	14.0
手数料収入	27	4.8	45	2.4	18	66.7	54	1.1
賃貸収入	88	15.7	279	15.0	191	217.0	275	5.4
計	565	100.0	1,860	100.0	1,295	229.2	5,075	100.0

## 7. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,168	2,333	165
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,168	2,333	165

### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	53	

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	29	29	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	29	29	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	(注) 1,695	1,794	98
債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	5	6	0
社 債	3	4	1
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,704	1,804	100

(注)当中間連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損824百万円を計上しております。

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	110	

前連結会計期間末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	29	29	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	(注) 2,429	2,332	96
国 債 ・ 地 方 債 等	5	5	0
社 債	3	6	3
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,438	2,345	92

(注)当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	110	

8. デリバティブ取引

該当事項は有りません。